



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	9,507	△8.9	520	16.9	565	10.9	305	17.8
28年4月期第2四半期	10,432	△11.8	445	△7.8	509	△6.2	259	△13.1

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 304百万円 (55.4%) 28年4月期第2四半期 196百万円 (△35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	15.04	—
28年4月期第2四半期	12.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	22,335	13,392	60.0	659.83
28年4月期	23,866	13,392	56.1	659.81

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 13,392百万円 28年4月期 13,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	1.7	2,000	6.7	1,980	2.2	1,200	52.7	59.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	20,415,040株	28年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	117,290株	28年4月期	117,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	20,297,750株	28年4月期2Q	20,306,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済情勢は、急激なる円高の進行、新興国の景気減速や民需の柱である個人消費と設備投資が低調で、成長に加速感が見られない状況です。

このような環境の下、当社はLPガス事業においては、エネルギー自由化競争時代におけるLPガス事業の成長戦略として「トーエルライフラインパッケージ」の販売を開始いたしました。ガス、水、電気、通信のライフライン領域にセット供給販売を行うことで、既存顧客の囲い込みと新しい需要顧客の創出に取り組んでまいりました。

一方、ウォーター事業においては、差別化戦略としてピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」「競争力のある価格」をブランディング戦略の基本に、「アルピナ」「Pure Hawaiian Water」の2ブランドの事業基盤拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の販売にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売りの自由化、続いて平成29年4月に予定されている都市ガス事業の自由化は、既に自由競争の渦中に置かれているLPガス事業をも巻き込んでの新しいエネルギー自由化競争の到来であります。当社はあらゆるエネルギーが自由化を迎えることを、事業拡大のチャンスと捉え、PPS（特定規模電気事業者）との業務提携による電力小売事業への参入を開始いたしました。既存の事業でありますガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」の商標名で加えることで、4事業を「トーエルライフラインパッケージ」として提案することで、総合エネルギー事業者に向けてスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、LPガス輸入価格の値下がりによる売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行ったことで減収となりましたが、価格改定時の販売価格調整等に努めたことにより営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は6,440百万円（前年同四半期比12.8%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は905百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は、大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者等の新規参入で、市場は成長を続けておりますが反面販売競争は激しさを増しております。当社はこのような環境の中、他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてまいりました。またアメリカハワイ州にあります自社工場・モアナルア工場では12リットルのワンウェイボトルの製造を本格化し輸入を開始しました。従来の5ガロンボトルに比べて軽量で取扱いやすいこと、8リットルボトルに比べて容量が大きいこと、ワンウェイであるために全国への供給が可能なことなどにより、当四半期内で主力商品に成長いたしました。この結果モアナルア工場の操業度も上がり、連結決算対象子会社である現地法人TOELL U.S.A. CORPORATIONの業績向上に寄与いたしました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界の開拓にも注力し、製造委託工場の増産体制も整いウォーター事業業績の増収増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は3,066百万円（前年同四半期比0.7%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は515百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,507百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、営業利益は520百万円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益は565百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少し、22,335百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,117百万円、受取手形及び売掛金が767百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少し、8,942百万円となりました。この主な要因は、借入金が1,554百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は60.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ661百万円増加し、3,602百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,490百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益566百万円、減価償却費620百万円および営業権償却費の190百万円の増加があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は464百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出488百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,158百万円（前年同四半期比163.1%増）となりました。

これは主に借入金の返済による支出1,554百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出298百万円、配当金の支払305百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成28年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,720,373	3,602,823
受取手形及び売掛金	2,945,889	2,178,339
商品及び製品	875,481	787,978
仕掛品	5,857	42,266
貯蔵品	313,898	275,209
その他	502,084	408,513
貸倒引当金	△14,461	△13,040
流動資産合計	9,349,124	7,282,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,603,796	2,504,586
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,432	1,447,383
土地	5,448,371	5,448,371
リース資産(純額)	2,048,788	2,602,632
その他(純額)	206,785	287,274
有形固定資産合計	11,783,173	12,290,248
無形固定資産		
営業権	744,750	761,262
その他	226,629	216,557
無形固定資産合計	971,380	977,819
投資その他の資産		
その他	1,824,027	1,847,191
貸倒引当金	△61,419	△61,664
投資その他の資産合計	1,762,607	1,785,527
固定資産合計	14,517,162	15,053,595
資産合計	23,866,286	22,335,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,379	1,140,967
短期借入金	1,460,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	769,322	689,489
未払法人税等	460,655	274,653
賞与引当金	152,235	156,620
役員賞与引当金	60,000	30,000
その他	2,466,365	2,270,378
流動負債合計	6,664,957	4,882,109
固定負債		
長期借入金	850,351	515,628
役員退職慰労引当金	647,420	745,099
退職給付に係る負債	497,716	511,751
その他	1,813,158	2,288,117
固定負債合計	3,808,645	4,060,595
負債合計	10,473,602	8,942,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,869,344	10,870,057
自己株式	△79,165	△79,165
株主資本合計	13,041,867	13,042,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,106	272,645
為替換算調整勘定	108,709	77,754
その他の包括利益累計額合計	350,815	350,400
純資産合計	13,392,683	13,392,980
負債純資産合計	23,866,286	22,335,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	10,432,746	9,507,029
売上原価	6,016,956	4,828,861
売上総利益	4,415,790	4,678,168
販売費及び一般管理費	3,970,704	4,157,906
営業利益	445,085	520,261
営業外収益		
受取利息	644	890
為替差益	4,000	—
受取配当金	4,372	5,711
賃貸収入	14,912	15,895
保険解約返戻金	46,462	31,481
スクラップ売却収入	20,122	14,589
その他	31,771	38,625
営業外収益合計	122,286	107,194
営業外費用		
支払利息	41,551	41,702
為替差損	—	2,456
賃貸費用	12,180	12,046
その他	4,021	5,974
営業外費用合計	57,753	62,180
経常利益	509,619	565,275
特別利益		
固定資産売却益	2,561	2,537
特別利益合計	2,561	2,537
特別損失		
固定資産売却損	2,019	837
固定資産除却損	86	242
特別損失合計	2,105	1,079
税金等調整前四半期純利益	510,074	566,733
法人税、住民税及び事業税	240,557	252,212
法人税等調整額	10,364	9,214
法人税等合計	250,922	261,427
四半期純利益	259,152	305,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,152	305,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	259,152	305,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,877	30,539
為替換算調整勘定	12,887	△30,955
その他の包括利益合計	△62,989	△415
四半期包括利益	196,163	304,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,163	304,890
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,074	566,733
減価償却費	576,254	620,885
営業権償却	240,256	190,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,410	△1,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,501	4,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,282	14,034
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,775	97,679
受取利息及び受取配当金	△5,017	△6,602
支払利息	41,551	41,702
保険解約損益(△は益)	△46,462	△31,481
固定資産除却損	86	242
有形固定資産売却損益(△は益)	△541	△1,700
売上債権の増減額(△は増加)	713,329	763,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	194,240	86,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△536,178	△159,171
割賦未払金の増減額(△は減少)	△1,455	△1,447
未払金の増減額(△は減少)	5,718	△141,971
預り金の増減額(△は減少)	△3,793	△30,317
その他	△195,046	△47,560
小計	1,544,165	1,964,187
利息及び配当金の受取額	4,626	6,233
利息の支払額	△40,352	△41,610
法人税等の還付額	16,739	3,427
法人税等の支払額	△440,551	△442,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,627	1,490,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326,166	△336,658
有形固定資産の売却による収入	14,598	4,397
無形固定資産の取得による支出	△89,491	△151,570
投資有価証券の取得による支出	△28,768	△28,349
保険積立金の解約による収入	97,450	64,379
保険積立金の積立による支出	△11,210	△10,512
その他	10,690	△6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,898	△464,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000	△1,140,000
長期借入金の返済による支出	△495,634	△414,556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△260,477	△298,427
配当金の支払額	△304,085	△305,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,197	△2,158,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,259	15,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,727	△1,117,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,501	4,720,373
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,941,774	3,602,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,386,905	3,045,841	10,432,746	—	10,432,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,530	—	30,530	(30,530)	—
計	7,417,435	3,045,841	10,463,276	(30,530)	10,432,746
セグメント利益	785,636	491,268	1,276,905	(831,819)	445,085

- (注) 1. セグメント利益の調整額△831,819千円には、セグメント間取引消去△30,530千円と全社費用△801,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,440,694	3,066,335	9,507,029	—	9,507,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,629	—	28,629	(28,629)	—
計	6,469,324	3,066,335	9,535,659	(28,629)	9,507,029
セグメント利益	905,085	515,692	1,420,777	(900,516)	520,261

- (注) 1. セグメント利益の調整額△900,516千円には、セグメント間取引消去△28,629千円と全社費用△871,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。